

日銀は6会合連続で政策金利の据え置きを決定

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利(0.50%)を据え置き
- 展望レポートは経済・物価見通しを上方修正
- 金融緩和志向の高市新政権との意思疎通が今後の焦点に

■ 日銀は政策金利を0.50%で据え置き

日銀は10月29-30日の金融政策決定会合で政策金利据え置き（無担保コール翌日物金利:0.50%、賛成7・反対2）を決定。同時に発表された経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、前回と比較し、2025年度の実質GDP成長率と2026年度のインフレ率（除く生鮮食品・エネルギー）を上方修正し、景気・物価安定シナリオは保たれましたが、年内追加利上げの期待は後退した印象です（図1）。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り低下で反応しました（30日12時半時点）。

■ 円安が進むなか、利上げ時期を探る日銀

前会合に続き、高田・田村委員はそれぞれ「物価安定目標の実現が概ね達成された」、「物価の上振れリスクが膨らんでいる中、中立金利にもう少し近づけるため」と主張し利上げを要求。日銀は利上げを見送ったものの、2%物価目標の安定的な達成が視野に入りつつあるなか、金利正常化を目指し（実質政策金利は依然マイナス圏）、追加利上げ時期を探っている模様です（図2）。

また、23日に連合が公表した2026年春闘基本構想では、米関税の影響が懸念されるなか、3年連続で5%以上の賃上げ目標が維持され、実現すれば日銀が重視する賃金と物価の好循環定着に前進する見通しです。加えて、足元の国内金融市場では、高市トレードによる株高・円安が進行。昨夏同様、円安がさらに加速すれば、輸入物価上昇を通じて、インフレ再燃への警戒感が強まり、日銀が年内追加利上げに踏み切る可能性も高まるとみます。

■ 関税の影響見極めと新政権との対話が鍵

もっとも、植田総裁は引き続き米関税による国内経済への影響を懸念しています。16日のG20財務相・中銀総裁会議の会見では「関税の影響は発現がやや遅れている、今後影響が出る可能性があり、下方リスクとして織り込まざるを得ない」と言及。また、金融緩和志向の高市新政権と日銀の連携・意思疎通も課題と言えます。高市首相と植田総裁の初会談に注目が集まるなか、今会合後の総裁記者会見で新政権の財政政策による影響を踏まえ、金利正常化姿勢に変化が見られるかが焦点です。（大畑）

【図1】10月展望レポートで、2025年度の成長率と2026年度インフレ率（除く生鮮・エネルギー）を上方修正

日銀 経済・物価情勢の展望
における見通し(中央値)比較
〈上段:2025年10月、下段:同年7月〉

単位(%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP 成長率	+0.7	+0.7	+1.0
	+0.6	+0.7	+1.0
インフレ率 (除く生鮮食品)	+2.7	+1.8	+2.0
	+2.7	+1.8	+2.0
インフレ率 (除く生鮮食品・ エネルギー)	+2.8	+2.0	+2.0
	+2.8	+1.9	+2.0

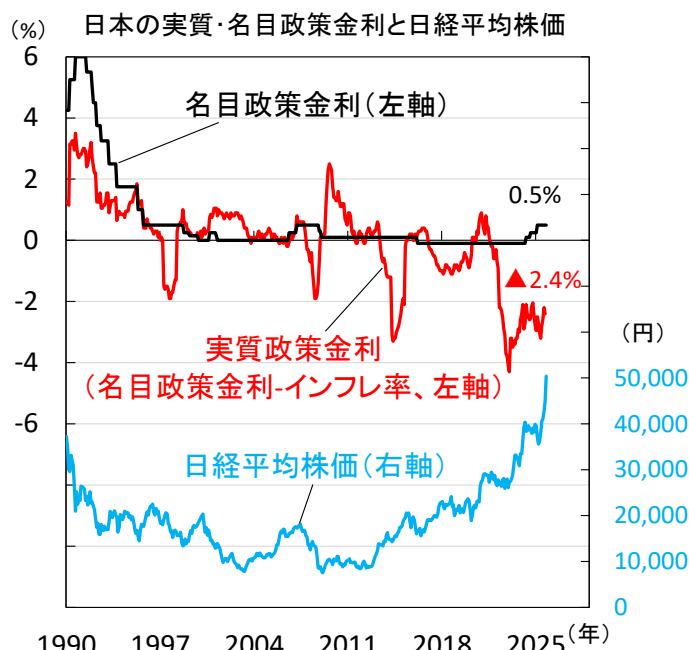
注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正（前回2025年7月見通しとの比較）。

実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】実質金利マイナスなど金融緩和環境を背景に
日経平均株価は5万円を突破



注) インフレ率は、消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の前年比。直近値は、日経平均株価が2025年10月29日、名目政策金利が同年10月、実質政策金利は同年9月。

出所) 総務省、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】